

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 163-0536

住所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

氏名 野村不動産株式会社

代表取締役社長 松尾 大作 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	野村不動産株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区堀川町72番34号 ラゾーナ川崎東芝ビル		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	ビル賃貸業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		3,216 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2020 年度 ~ 2022 年度 (報告年度 2022 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度		第1年度		第2年度		第3年度		目標排出量
	(実)	(調)	(実)	(調)	(実)	(調)	(実)	(調)	
排出量 (t-CO2)	5,931	5,766	5,505	5,325	3,955	5,492	4,291	5,732	5,753
削減率			7.2 %	7.6 %	33.3 %	4.8 %	27.7 %	0.6 %	3.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(任意記載)

	基準年度		第1年度		第2年度		第3年度		目標とした値
	(実)	(調)	(実)	(調)	(実)	(調)	(実)	(調)	
排出量原単位等の値	0.04627		0.04301		0.02593		0.02120		0.04488
活動量の値	128156.5		127984.28		152482.88		158318.7		-
排出量原単位等の削減率			7.0 %		44.0 %		54.2 %		3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	コロナ対策として外調機の換気量を増加させたが、入居テナント協力の下、外調機の間欠運転を始めとする熱源・空調・換気設備を中心とした省エネルギー対策を実施したことにより、排出量を基準年比7.2%削減することが出来た。
第2年度	前年同様にコロナ対策としての外気導入量増の対応は継続していたが、出社制限・出社率低下による負荷低減、伴う関連設備の省エネルギー運転による削減効果、エネルギー供給会社の変更により、CO2削減に寄与できた。(2022年4月1日付、野村不動産ビルディング㈱が吸収合併により消滅、野村不動産㈱が存続会社、事業所数が7に増加。…2022年4月19日付「事業活動地球温暖化対策計画書変更等届出書」提出済)
第3年度	コロナ対策として様々な対策要因が、エネルギーの使用を抑える側に有効だった為、結果的にエネルギー消費量の削減・排出量原単位を下げる側に働いた。結果としては、目標を大幅に達成することとなった。
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	計画期間中、コロナ対策に向けての対応ではエネルギーが増量するであろう換気量の過大な導入や運転時間の拡大が懸念されたが、出社制限やテレワークの拡大により、結果として削減することが出来た。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	次期計画期間は、これまでの対策が以前の状態に戻ることで、エネルギー使用量の増大が予想される。単純に基に戻すのではなく、改めて必要換気量の確認・空調温度の最適化等、見直しを行う。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)(任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>①ラゾーナ川崎東芝ビル ○推進体制の整備 排出量の相互把握を行い、情報共有体制を維持する。 ○空調調和の管理 ブラインドの管理による不可の軽減および使用状況に応じた設備の運転時間・温度等の適切な設定を行う。 ○換気設備の効率管理 二酸化炭素濃度を定期的に測定し、換気量・時間を調整する。 ○給湯設備の効率管理 照明の点灯を施す区画の限定、過剰又は不要な点灯防止のための点灯時間短縮又は消灯の実施。 ②NREG川崎ロジスティクスセンター ○推進体制の整備 排出量の相互把握を行い、情報共有体制を維持する。</p>
<p>第1年度</p>	<p>①ラゾーナ川崎東芝ビル ○推進体制の整備 排出量の相互把握を行い、情報共有体制を維持する。 ○空調調和の管理 ブラインドの管理による不可の軽減および使用状況に応じた設備の運転時間・温度等の適切な設定を行う。 ○換気設備の効率管理 二酸化炭素濃度を定期的に測定し、換気量・時間を調整する。 ○給湯設備の効率管理 照明の点灯を施す区画の限定、過剰又は不要な点灯防止のための点灯時間短縮又は消灯の実施。 ②NREG川崎ロジスティクスセンター ○推進体制の整備 排出量の相互把握を行い、情報共有体制を維持する。</p>
<p>第2年度</p>	<p>①ラゾーナ川崎東芝ビル ○推進体制の整備 排出量の相互把握を行い、情報共有体制を維持する。 ○空調調和の管理 ブラインドの管理による不可の軽減および使用状況に応じた設備の運転時間・温度等の適切な設定を行う。 ○換気設備の効率管理 二酸化炭素濃度を定期的に測定し、換気量・時間を調整する。 ○給湯設備の効率管理 照明の点灯を施す区画の限定、過剰又は不要な点灯防止のための点灯時間短縮又は消灯の実施。 ②NREG川崎ロジスティクスセンター ○推進体制の整備 排出量の相互把握を行い、情報共有体制を維持する。</p>
<p>第3年度</p>	<p>①ラゾーナ川崎東芝ビル ○推進体制の整備 排出量の相互把握を行い、情報共有体制を維持する。 ○空調調和の管理 ブラインドの管理による不可の軽減および使用状況に応じた設備の運転時間・温度等の適切な設定を行う。 ○換気設備の効率管理 二酸化炭素濃度を定期的に測定し、換気量・時間を調整する。 ○給湯設備の効率管理 照明の点灯を施す区画の限定、過剰又は不要な点灯防止のための点灯時間短縮又は消灯の実施。 ②NREG川崎ロジスティクスセンター ○推進体制の整備 排出量の相互把握を行い、情報共有体制を維持する。</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>上記各取り組みを実施できた。会社合併により物件数が増えるなどの要因があったが、他ビルと同様の対策を展開させた。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	コロナウイルス感染防止対策として2020年4月より外調機の換気量を増加しており、温室効果ガスの排出量増加が予測されたため、毎月、ビル管理関係者とテナントにて排出量の相互把握を行い、情報共有・意見交換の機会を設けた。(追加実施)
第2年度	コロナウイルス感染防止対策として2020年4月より外調機の換気量を増加しており、温室効果ガスの排出量増加が予測されたため、毎月、ビル管理関係者とテナントにて排出量の相互把握を行い、情報共有・意見交換の機会を設けた。
第3年度	コロナウイルス感染防止対策として2020年4月より外調機の換気量を増加しており、温室効果ガスの排出量増加が予測されたため、毎月、ビル管理関係者とテナントにて排出量の相互把握を行い、情報共有・意見交換の機会を設けた。

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	5,931 t-CO ₂	5,505 t-CO ₂	3,955 t-CO ₂	4,291 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	3,198 KL	3,044 KL	3,001 KL	3,216 KL
事業所の数	2	2	7	9

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
ラゾーナ川崎東芝ビル	川崎市幸区堀川町72番34号 ラゾーナ川崎東芝ビル	4,964	4,455	2,885	2,901

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
NREG川崎ロジスティクスセンター	川崎市川崎区池上新町3-1-3	967	1,050	1,054	1,106